

所管事務調査報告書
(ダイバーシティの推進について)
(防災・減災について)

令和7年3月24日

磐田市議会総務委員会

I はじめに

総務委員会では、所管事務調査事項として「ダイバーシティの推進について」「防災・減災について」の2項目について調査を行ってきた。

ダイバーシティの推進について、外国人人口が多い本市では、従来から、外国人住民との共生に関し、様々な課題が内在していた。また、性の多様性に対する社会の認知が進展し、認識にも変化がみられるようになってきていた。そうした中で、行政分野としての多文化共生及び男女共同参画について、令和5年度から市組織として自治市民部自治デザイン課内にダイバーシティ推進室が設置され、新たな推進体制が構築された。これらの背景を踏まえ、今後、更に取り組を推進すべき分野であるとの認識から、ダイバーシティの推進について調査・研究に取り組んだ。

防災・減災については、近年、国内の地震・風水害等の自然災害が頻発化・激甚化しており、各地の被害状況から大規模災害への対応が社会的に関心も高まっている。南海トラフ地震想定震源域内に位置する本市としては、防災力の強化は最重要事項であった。また、本市においても、台風に伴う大雨により河川が氾濫し、実際に被災を経験した。新たな課題の顕在化や技術革新など、変化の早い防災・減災の取組を、さらに前進させ、市民の生命・財産を守る一助となればとの思いから、調査・研究に取り組んだ。

この報告書は、令和5年度及び令和6年度に実施した所管事務調査の調査結果を報告するものである。

II 調査結果

1 ダイバーシティの推進について

少子高齢化、人口減少が進む時代においても、活力があり将来にわたって持続可能な地域社会を作ることが求められている。

そのためには、年齢や性別、国籍や障害の有無、性的指向・性自認、価値観、思想等の違いに関わりなく、誰もが生きがいを感じ、その能力を十分に発揮することができる社会、すなわち多様性が受容されるダイバーシティ社会の構築が必要である。

こうした認識のもと、新たな時代へ向けて、本市のダイバーシティ推進の取組が確実に進展することを強く願い、調査・研究に取り組み、その成果として市長に対し提言書の提出に至った。

(1) 執行部等との勉強会

① 磐田市自治デザイン課ダイバーシティ推進室

- ・実施日 令和5年7月21日(金)
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・内 容 ダイバーシティの推進について
- ・概 要 多文化共生及び男女共同参画について、これまでの市の取組状況と現在から将来にわたる課題、今後の施策の方向性などについて説明を受け、質疑を行った。

② 静岡県多文化共生課・男女共同参画課

- ・実施日 令和5年8月23日(水)
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・内 容 ダイバーシティの推進に関する静岡県の取組について
- ・概 要 ダイバーシティの推進は、市の取組だけでなく県レベルなど広域での取組も重要であるとの認識から、県の担当課から多文化共生及び男女共同参画に関する静岡県の取組における現状と課題、今後の方向性について説明を受け、質疑を行った。

(2) 意見交換会

① 磐田国際交流協会事務局長

磐田市多文化共生社会推進協議会副会長

南御厨地区長

外国にルーツを持つ市民

- ・実施日 令和5年10月2日(月)
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・内 容 ダイバーシティの推進について
- ・概 要 多文化共生に係る各々の活動内容や役割と、これまでの活動での経験・課題、地域で共に暮らしていくためのポイント、市民へ伝えたいこと、市議会や行政に期待することなどについて伺い、意見交換を行った。

(3) 行政視察

① 岡山県瀬戸内市

- ・実施日 令和5年10月16日（月）
- ・概要 ダイバーシティの推進について、新たに設置したダイバーシティ推進室の位置づけと副市長をトップとする庁内推進体制による施策の取組状況について説明を受け、質疑を行った。

② 大阪府池田市

- ・実施日 令和5年10月17日（火）
- ・概要 子育て支援施設や図書館も併設し、多様な市民が交流できる施設である公設公営の池田市ダイバーシティセンターを拠点とした施策の推進状況について説明を受け、質疑を行った。

③ 兵庫県尼崎市

- ・実施日 令和5年10月18日（水）
- ・概要 「人権文化いきづくまちづくり条例」を制定・施行し、「人権文化いきづくまちづくり計画」を策定しており、これを契機とした、市民・子ども向けの「じんけん まなぶ本」の作成、外国人総合相談センターの設置、外国人生活実態アンケートなどの様々な施策の推進状況について説明を受け、質疑を行った。

④ 外国人児童生徒初期支援教室N I J I

- ・実施日 令和6年1月11日（木）
- ・概要 市内唯一の外国人児童生徒初期支援教室N I J Iにおいて行われている外国人児童生徒向けの日本語教室について、当局より概要説明を受け、質疑を行った後、実際の実施状況について現地で視察を行った。

(4) ダイバーシティの推進に関する提言書(案)の提出に向けた協議

第1回 令和6年1月22日(月)

① 協議事項

- ・外国人児童生徒初期支援教室N I J I 視察の振り返り
- ・提言書(素案)について

② 協議概要

外国人児童生徒初期支援教室N I J I の視察を振り返っての意見交換の後、それも踏まえ、委員長から議長に提出する「ダイバーシティの推進に関する提言書(案)」に盛り込むべき内容などについて、意見交換を行った。

第2回 令和6年3月6日(水)

① 協議事項

- ・ダイバーシティの推進に関する提言書(案)について

② 協議概要

前回の協議での意見を踏まえた正副委員長案の改定案に対する協議を行った。語句の変更や文言整理など、さらに調整をしていくこととした。

第3回 令和6年3月27日(水)

① 協議事項

- ・ダイバーシティの推進に関する提言書(案)について

② 協議概要

前回協議を踏まえた正副委員長案の再改定案に対する協議を行った結果、全委員の合意に至り、委員会としての提言書(案)を決定した。

(5) 協議結果

令和6年4月22日(月)、議員協議会での全議員への説明・承認の後、委員長から議長へ「ダイバーシティの推進に関する提言書」を提出した。

2 防災・減災について

自然災害が激甚化・頻発化している時代、担い手の不足する人口減少時代にあっても、市民の生命・財産を守っていかなければならない。大規模災害に見舞われても、人的・物的被害を少しでも減らし、将来にわたって安全・安心に暮らせる地域社会を作ることが求められている。

そのためには、大規模災害は私たちの住む地域にも起こるとの認識を持ち、行政はもとより、市民、地域団体、民間など全ての力が、自助・共助・公助の役割のもと連携し、できる者ができることをできる範囲で担う体制の構築が不可欠である。

こうした認識のもと、より一層の安全・安心な地域の実現に向けて、本市の防災・減災の取組が確実に前進することを強く願い、調査・研究に取り組み、その成果として市長に対し提言書の提出に至った。

(1) 執行部との勉強会

① 磐田市危機管理課

- ・実施日 令和6年3月27日（木）
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・概 要 災害時における配備体制、避難所の開設、支援物資の配送、食料・水・トイレ等の備蓄に係る現状、課題、今後の方向性などについて説明を受け、質疑を行った。

② 磐田市危機戦略監

- ・実施日 令和6年4月30日（火）
- ・場 所 議場
- ・概 要 『大規模災害時の災害緊急受援体制』と題し、防災は、自助・共助・公助の役割分担と連携で成立すること、公助の限界と自助・共助（地域の防災力）の重要性、本市の受援計画、能登半島地震の被災地への派遣から導出した教訓などを踏まえ、これまでの取組状況と課題、今後の方向性などについて説明を受け、質疑を行った。

③ 磐田市消防本部

- ・実施日 令和6年10月21日（月）
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・概 要 能登半島地震の被災地への派遣を踏まえた大規模災害に備えた体制づくりについて、消防力には限りがあり市街地火災の消火など重要度が高いものから優先して対応すること、平時からの受援体制づくり、自助・共助の意識向上の重要性などについて説明を受け、質疑を行った。

(2) 専門家による講演会

① 静岡大学防災総合センター 岩田孝仁 特任教授

『大規模災害への対応 “想像力の欠如に陥らない”』

- ・実施日 令和6年4月16日（火）
- ・場 所 議場
- ・概 要 温暖化などの気象変容、想像力の欠如が被害の拡大を招くこと、誰も取り残さないインクルーシブ防災の重要性、地域の防災力向上（フェーズフリー）、能登半島地震から見えてくる今後の課題（建築物の耐震化、空き家の増加、孤立地区の解消、被災者情報の一元管理、災害関連死の防止）などについて説明を受け、質疑を行った。

(3) 意見交換会

① 磐田市自治会連合会防災部（各地区代表）

- ・実施日 令和6年10月9日（水）
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・内 容 自助・共助の防災の取組
- ・概 要 地域防災活動に係る活動内容や役割、これまでの活動での経験や課題と感じていること、地域の防災力を高めるためのポイント、市民の皆さんへ伝えたいこと、市議会や行政に期待することなどについて伺い、意見交換を行った。

(4) 行政視察

① 宮城県仙台市

- ・実施日 令和6年8月5日(月)
- ・概要 マイタイムライン作成の促進、地域の声掛け・安否確認・救助活動、地域防災リーダーの養成、VR映像による災害体験・防災学習、防災・減災アドバイザーの専従設置などの取組について説明を受け、質疑を行った。

② 青森県八戸市

- ・実施日 令和6年8月6日(火)
- ・概要 震災記録、防災研修会の開催、ハザードマップ・防災グッズ等の展示など、震災伝承施設の八戸市みなと体験学習館を拠点とした取組や、防災教育副読本による次世代への伝承・教育の取組などについて説明を受け、質疑を行った。

③ 茨城県常総市

- ・実施日 令和6年8月7日(水)
- ・概要 豪雨災害(鬼怒川水害)からの復旧と検証として、初動の遅れや情報の一元管理等の課題を踏まえた地域防災計画・広域避難計画の見直し、ハザードマップの更新、職員対応マニュアルの作成、情報伝達システムの整備、外国人への対応、防災スポーツなどの取組について説明を受け、質疑を行った。

(5) 防災・減災に関する提言書(案)の提出に向けた協議

第1回 令和6年8月9日(金)

① 協議事項

- ・行政視察の振り返りと今後の方向性について

② 協議概要

行政視察を踏まえた意見交換と今後の進め方・方向性について協議し、提言書を提出していく方向で進めることを委員会として決定した。

第2回 令和6年11月7日（木）

① 協議事項

- ・防災・減災に関する提言書（案）について

② 協議概要

提言書への掲載項目について、各委員から提出された項目を盛り込んだたたき台を用いて協議を行った。今後さらに検討することとした。

第3回 令和6年11月15日（金）

① 協議事項

- ・防災・減災に関する提言書（案）について

② 協議概要

提言書（案）の内容・文言について、各委員からの意見を踏まえ、協議を行い、再度修正した文言を再度検討することとした。

第4回 令和6年11月25日（月）

① 協議事項

- ・防災・減災に関する提言書（案）について

② 協議概要

提言書（案）の内容・文言について、これまでの意見を反映・整理したものを協議・確認し、一部修正したうえで、委員会としての提言書（案）を決定した。

(6) 協議結果

- ・令和6年12月23日（月）の議員協議会で全議員へ説明し・承認され、令和7年1月9日（木）、委員長から議長へ「防災・減災に関する提言書」を提出した。

3 協議結果

- ・ダイバーシティの推進に関する提言書
- ・防災・減災に関する提言書

Ⅲ まとめ

「ダイバーシティの推進について」の調査・研究を通して、外国人市民の特性・習慣や市民の持つ多様な性自認を受容し、一人の人間として互いに認め合う共存・共生の必要性・重要性について、改めて認識を深めることができた。特に外国人市民は、本市人口の5%強を占めており、人口減少社会にあつて、あらゆる分野で担い手不足が問題となる中、地域活動への参加や、可能な範囲で担い手としても活躍を期待したいところである。

個人の考えや認識に直接関わるダイバーシティの推進は、行政が一定の方向に導くことは他の分野に比べ困難さを伴うと思われる。また、日本語の習得ひとつとってもそうであるように、成果を得るには相当の時間を要するものであることも感じた。

本市のダイバーシティ推進の取組が確実に進展し、市民の誰もが生き活きと暮らすことができる地域の実現を期待したい。

「防災・減災について」は、国内で大きな自然災害が起こるたびに新たな課題が顕在化し、それらを受けて国の検討機関でも動きがみられ、新たな考え方などが提示されている。特に、公助のみに頼らず、自助・共助・公助が役割分担し、相互に連携し補い合う防災の取組が、さらなる防災力強化には不可欠であるとの思いを、調査・研究を通じて改めて強くした。災害が大規模であるほど、公助が被災者ごとの個別ニーズに対応できなくなるのは必然であり、個人・家族・近所などでの自助力・共助力が重要となる。市が国・県・支援自治体、自衛隊、ボランティア組織等と連携し防災力の強化に努め、発災時には可能な限り対応する一方で、市民には、平時から自らの命は自ら守る意識で、備蓄やマイタイムラインなど、身近なことから取り組んでおいていただきたい。

より一層の安全・安心な地域の実現に向けて、すべての市民が共に取り組み、本市の防災力が着実に高まることを願うものである。

令和7年3月24日

総務委員会	委員長	小柳 貴臣
	副委員長	江塚 学
	委員	高梨 俊弘
		松野正比呂
		芥川 栄人
		小栗 宏之
		秋山 勝則
		平田 直巳

ダイバーシティの推進に関する提言書

磐田市議会総務委員会は、令和5年度、所管事務調査事項である「ダイバーシティの推進」について、調査・研究を重ねてきた。

少子高齢化、人口減少が進む時代においても、活力があり将来にわたって持続可能な地域社会を作ることが求められている。

そのためには、年齢や性別、国籍や障害の有無、性的指向・性自認、価値観、思想等の違いに関わりなく、誰もが生きがいを感じ、その能力を十分に発揮することができる社会、すなわち多様性が受容されるダイバーシティ社会の構築が必要である。

こうした認識のもと、磐田市議会は、新たな時代へ向けて、本市のダイバーシティ推進の取組が確実に進展することを強く願い、下記のとおり提言する。

記

1 ダイバーシティを推進する意義を市民や企業等に分かりやすく伝えること

ダイバーシティの推進に取り組む背景・趣旨や多様な価値観、重要性が分かる指針が見える化するなどして理解を深め、広く市民や企業等に対して啓発を進めること。

2 ダイバーシティ推進にあたり、庁内の推進体制の見直し・強化を進めること

推進体制として、自治市民部自治デザイン課ダイバーシティ推進室を中心に、各課に担当を配置し、課長級が事業を積極的に推進するなど、全庁横断的なダイバーシティの推進体制を明確に構築すること。

また、将来的には副市長を中心としたトップダウンによる体制強化などを検討すること。

3 ダイバーシティ推進にあたり、静岡県、周辺市町、企業、教育機関等との連携強化を進めること

周知・啓発や各種イベント等の事業は、静岡県や周辺市町、企業、教育機関等と一層の連携を図り、効率化と効果の増大化を図ること。

4 人権啓発については、さらに分かりやすく、効果的に進めること

人権啓発を進めるにあたり、昨今の社会情勢へ対応した分かりやすい冊子等へまとめ、効果的に啓発・教育等を進めること。

5 多文化共生の取組の強化を図ること

本市は外国人人口が静岡県内で3番目に多く、ダイバーシティ推進の中でも、とりわけ多文化共生の「地域での共生」や「外国にルーツを持つ子供の教育支援体制」の取組を強化すること。そのために、各事業の所管部署が連携し、民間ボランティアによる支援やタブレット等情報機器の利用拡大を進めること。

以上

防災・減災に関する提言書

磐田市議会総務委員会は、令和6年度、所管事務調査事項である「防災・減災について」、調査・研究、協議を重ねてきた。

自然災害が激甚化・頻発化している時代、担い手の不足する人口減少時代にあっても、市民の生命・財産を守っていかなければならない。大規模災害に見舞われても、人的・物的被害を少しでも減らし、将来にわたって安全・安心に暮らせる地域社会を作ることが求められている。

そのためには、大規模災害は私たちの住む地域にも起こるとの認識を持ち、行政はもとより、市民、地域団体、民間など全ての力が、自助・共助・公助の役割のもと連携し、できる者ができることをできる範囲で担う体制の構築が不可欠である。

こうした認識のもと、磐田市議会は、より一層の安全・安心な地域の実現に向けて、本市の防災・減災の取組が確実に前進することを強く願い、下記のとおり提言する。

記

1 公助の限界を踏まえた自助・共助の重要性を広く市民に周知・啓発

- ① 自助・共助・公助の役割分担を明確にして、市民が自ら備蓄やマイタイムライン等の事前準備を行い「自らの命は自ら守る」「地域でできることは地域で協力し助け合う」ことの大切さを、広く市民全体に周知していくこと。
- ② 市民の平時からの備えとしてのフェーズフリー防災の推進と併せて、自主防災組織の組織力の強化と資機材の充実や事例の提示などを含めた活動支援を中長期的に行うこと。
- ③ 自主防災組織に、消防団経験者だけでなく医療経験者等や女性にも参加を促すことや、地域の医療機関等と災害時の連携を図る仕組みづくりを検討すること。

2 多様な市民への対応と次世代への防災教育

- ① 障がい者・高齢者や外国人などの多様性への対応を積極的に図り、誰ひとり取り残さないインクルーシブ防災の取組を推進すること。
- ② 防災・減災力の重要な担い手となる子どもたちに、小中学校等と連携した防災・減災教育を推進すること。

3 避難所等の再選定と避難所生活の環境整備

- ① 避難場所・指定避難所・仮設住宅建設用地等について、水害、地震、火災など、災害種別ごとに応じた場所の再選定、及び市内他地区や近隣市町等も含めた広域での避難場所等の設定の検討と市民が的確に認識を共有できるよう啓発すること。
- ② 被災後の避難生活での生活環境の悪化やストレスが原因となる災害関連死を減らすために、水、トイレ、空調設備、ベッドなどの生活環境の整備を進めること。

4 救援体制の強化と受援体制の整備

- ① 救援体制と情報収集能力の強化を図るため、不整地対応車両・小型救助車両等の配備やドローンの活用を検討すること。
- ② 南海トラフ巨大地震等を見据え、国・県・他市・自衛隊、ボランティア組織等と平時においても連携を強化し、大規模災害発生時の受援体制の整備・最適化を早急に進めること。

以上